様式1-1

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600405	防災情報発信事業費	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

市から発信される災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数	箇所
②		
③		

その指標

(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。
26年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①災害発生時において情報を迅速に入手できる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	メール配信登録者数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①災害時における被災者の発生を防ぐ。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	44	44	44	44	44	44
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,141	59,474	60,200	60,800	61,400	62,000
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	1,683	1,729	1,900	2,000	2,100	2,200
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	6	8	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	378	378	3,795	599	616	616
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	378	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	378	3,795	599	616	616
人件費B		千円	453	334	149	149	149	149
	正職員従事時間×人数	時間×人	30 × 4	45 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	2	12				
トータルコストA+B+C		千円	833	724	3,944	748	765	765
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600405	防災情報発信事業費

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成２１年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

気象庁による緊急地震速報は配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	特になし
			この事務を行う根拠又は理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■ できる □ できない	理由又は内容	登録者数を増やす
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある ■ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ ある / ■ ない → ■ 現状で適正 / □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□ 拡大	□ 改善	■ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						